小学校英語教員養成への一考察
―オーストラリア TECSOL コースからの示唆―

樋　口　晶　彦*・日　髙　佑　郁**

（2017 年 10 月 24 日　受理）

A Study of English Language Teacher Development in Japan: Implications from a TECSOL Course in Australia

HIGUCHI Akihiko・HIDAKA Yuka

Abstract

This study deals with the English language teacher development in Japan, discussing English learning at elementary schools（ELES）with emphasis on TECSOL（Teaching English to Child Speakers of Other Languages）in Australia. Teacher development in ELES is one of the most urgent issues; the present teaching staffs in ELES are quite small in number, and there is not enough budget to offer teacher development courses at university to meet current elementary school teaching staff. This study first discusses teaching qualifications in ELES for potential part-time elementary school teachers（J-SHINE and TECSOL）, providing details for the characteristics of each qualification and making a comparative review of them. Then, this study focuses on TECSOL and introduces one of the authors' experiences of taking a four-week TECSOL course in Australia. The report contains TECSOL curriculum, detailed course content and the classroom environment. Pedagogical implications for the teacher development course at university in Japan are also discussed later in this study, exploring solutions to the problems ELES in Japan.

Key words: teacher development, ELES, TECSOL, pedagogical implications

1. 緒言

2017 年 3 月，新小学校学習指導要領が告示され，小学校中学年で外国語活動，高学年で外国語科が新しく導入されることが明らかになった。準備期間と移行期を経て，全面的に実施されるのは 2020 年度，3 年後である。

特に喫緊の課題は，やはり担当者の問題であろう。基本的にクラス担任（HRT）が小学校英語教育の中心的役割を果たすことになっているが，英語教育に不慣れな小学校教員が圧倒的に多いのが現状である。初等学校の英語教育を 1997 年に導入した韓国でさえも正課としての

* 鹿児島大学教育学部　教授
** 鹿児島大学教育センター　助教

英語教育の導入に際しては15年間もの周到な準備期間を置き，教員研修に関しては初等学校教員に対して150時間を費やしてきた。

我が国は，2020年度小学校英語教育の全面実施へ向けて現在，小学校教員の中学校英語の二種免許取得を推進してはいるものの財源の課題や指導者不足により全国的にはなかなか進展していないのが現状である。全国に約21,000校も存在する公立小学校において正課としての英語教育を効果的に遂行するには担当者の問題は喫緊の課題である。予算財源の乏しい中において国はどのような方法で担当者の教員研修や小学校教員の中学校英語二種免許の取得を推進していくのだろうか。

担当者の問題解決の一つとして考えられるのが英語指導者資格であるJ-SHINE認定資格やTECSOLを保有する地域人材の有効活用と教員養成課程での優れた学生の育成であろう。本稿では小学校英語教育の概要と民間による英語指導者の資格について言及し，筆者が留学中に取得したオーストラリアでのTECSOLコースから得られる我が国のこれからの小学校英語教員研修への教育的示唆について考察していく。

2. 小学校外国語活動・外国語の概要と担当者

2. 1 小学校外国語活動・外国語の概要

新学習指導要領によると，小学校外国語活動の基本的な方針として，聞くこと，話すこと（やりとり），話すこと（発表）といった英語の音声に慣れ親しむ活動を通して，外国語学習への動機づけを高めることが挙げられている。聞くこと，話すことに重きを置くという観点から，学級担任や教科担当教員が積極的に教室英語を使用し英語で児童とコミュニケーションをとること，そして児童同士のコミュニケーションを促進することが期待されている。また，聞く力の育成へ向けてICTをうまく取り入れた発音指導を行うことが推奨されており，文部科学省作成の音声教材も今後随時公開される予定である。

一方，高学年の外国語では聞く，話すに加え，読むこと，書くことにも慣れ親しみ，中学校への円滑な接続を図ることが示されている。この際，中学校で従来行われていた教育をそのまま小学校へ移行させるのではなく，あくまでも慣れ親しむことに重点を置き，日本語と英語の違いや文法を明示するのではなく，児童自身が自然にその違いに気付くよう促すような指導が求められている。また，従来のパターンプラクティスのようにドリル形式の繰り返しを行って習慣形成を図るのではなく，児童に実際のコミュニケーションを通して自然な習得過程で英語を学ぶための素養を身につけさせることが望まれている。

教科としての英語の導入に当たり問題視されてきた議論の一つとして評価方法があげられるが，この点については，以下のような指針が示された。外国語活動における「慣れ親しみ」の評価は，基本的に授業内活動の観察やインタビューや発表などのパフォーマンスにより判断することとされ，高学年の外国語では，文字に関する評価としてペーパーテストの使用も考えられるとのことである。いずれにおいても多様な評価方法の中から児童の実態に合った適切な

評価方法を複数用いることが想定されている。

2．2担当者

冒頭で触れた通り小学校英語の教科化にあたり誰が指導を行うのかということについては，「総合的な学習の時間」での外国語会話等の実施を認めた1998年の旧学習指導要領告示以降20年にわたって長らく議論されてきた。代表例として大津（2013）は外国語の指導で最も知識と技術と経験が必要だとされているのが入門期の指導であるのに，そうした指導をできる先生を全国の小学校21,000校に配置できるのか，小中連携など様々な方法を駆使してもその実現は困難だと述べている。新学習指導要領による教員の位置づけでは，小学校外国語活動や外国語の指導を行うのは基本的に学級担任であるが，専科教員を配置したり，ALTのほか海外経験がある，または英語に堪能である地域の人材を非常勤講師として積極的に活用したり（GT: Guest Teacher），中学校の英語教員に支援・協力を得たりと，協力して指導体制を整えていくことが望ましいとされている。各教員の指導力と英語力の育成へ向け文部科学省が行う中央研修では，都道府県における英語教育推進リーダーを育成し各学校の中核教員を通して教員へと研修内容を普及させていく形態をとっている。

小学校高学年における外国語活動が全面実施された2011年度より，徐々に英語教育の枠組みや小学校英語の指導経験者が増えてきてはいるものの，2020年度の小学校外国語活動，外国語の全面実施へ向けてさらなる教員研修，教材研究，個別の英語学習と，小学校教員の業務負担の大幅な増加は避けられない。学校現場における負担を軽くするためには，現教員のスキルアップ研修もさることながら，新たに大学の教員養成課程を卒業する学生の英語科としての即戦力化が望まれる。

また，地域の人材で教員免許は所持していないが，児童を対象とした英語指導者資格を有する者のさらなる活用も見込まれる。影浦（2000）は，旧学習指導要領の告示を受けてすぐに小学校英語教育に協力してくれるボランティアを探したり，県や市，大学の協力を仰いで人材を確保したりすることを勧めている。今回の新学習指導要領ではさらに多くの小学校英語教育の知識を有する人材を確保する必要があるため，民間による英語指導者資格がどのようなものであるか，その実態を明らかにし，活用の可能性を検討する必要がある。次章では，児童を対象とした英語指導者資格について述べていく。

3．児童対象の英語指導者資格

現在日本において認知されている個人が取得できる児童を対象とした英語指導者資格には，J-SHINE認定資格，そしてTECSOLがある（ケンブリッジ大学英語検定機構の認定資格であるCELT-Pは団体対象のものであるため，本稿での記述は見送ることとする）。以下にJ-SHINE認定資格とTECSOLの詳細と類似点，相違点について詳しく述べていく。

3.1 J-SHINE による資格認定

特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会（J-SHINE）は，既定のカリキュラム提供する専門学校にてコースを履修し一定の教育経験を積むことを通して「小学校英語指導者」，「小学校英語準認定指導者」，「小学校英語上級指導者」，「小学校英語指導者育成トレーナー」等四つの資格を提供している。直接受講するコースを提供する団体もあれば，オンラインでコースを提供している団体もあり，受講にかかる費用は各団体により異なる。

J-SHINE 資格保持者はデータベースに登録され（現在 25,000 件を超える登録がある），J-SHINE のホームページ上で公開される。また，各自治体の小学校や教育委員会は，J-SHINE に資格保持者の紹介を依頼したり，J-SHINE のホームページ上に直接講師の採用情報を載せたりすることができる仕組みもある。2020 年度の新学習指導要領の全面実施へ向けて地域人材の活用機会が増えるにあたり，J-SHINE 資格保持者の需要は高まっていくのではなかろうか。

3.2 TECSOL

日本でのみ有効である J-SHINE の資格に対し英語が第一言語でない人のための英語指導者資格として世界規模で通用する資格は TESOL（Teaching English to Speakers of Other Languages：英語を母国語としない学習者に対し英語を英語で指導するための資格）のコースであり，TESOL は世界各地の大学や語学学校など様々な教育機関によって提供されている。これに準ずるもので，英語を母国語としない 12 歳以下の児童を対象に英語で英語を指導するための資格が TECSOL（Teaching English to Child Speakers of Other Languages）である。TECSOL コースはオーストラリアやニュージーランドの語学学校で受講することが可能であり，主に早期英語教育が盛んなアジア地域出身の留学生を対象に，児童英語指導教員の育成を目指し提供されているコースである。

3.3 J-SHINE と TECSOL の類似点と相違点

J-SHINE と TECSOL はどちらも児童を対象に英語を指導するための一定のカリキュラムを修了したものに授与される資格であるが，二つの資格には決定的に異なる点がある。

第一に，J-SHINE 資格は日本の小学校で担任との TT（Team Teaching）による指導を前提としている点にある。J-SHINE コースのカリキュラム内には，学習指導要領の内容理解や，担任との TT についての考察等が含まれているが，当然ながら TECSOL では日本の学習指導要領について学ぶわけではなく，受講者自身が一人で授業をすること，またはコースを運営することを前提としている（個人による学校経営についても学ぶ）。

そして第二に，J-SHINE 資格は J-SHINE の認定によるものだが，TECSOL は各教育機関が認定する資格である。これにより，J-SHINE という民間団体の認定した TECSOL コースを提供する教育機関で学ぶことによって，J-SHINE 資格と TECSOL を同時に取得できるケースもあるようである（この場合は通常の TECSOL コースに加えて，日本人講師による日本の小学

校英語に関するクラスをさらに受講することが必要となる)。

例外はあるものの，基本的に日本の英会話スクールやオンライン受講で取得できるのがJ-SHINE，オーストラリアやニュージーランドで取得できるJ-SHINE資格に準じる資格がTECSOL（ただし，J-SHINE認定があれば，J-SHINEも同時に取得が可能）と認識できる。現状では日本におけるTECSOLの知名度は低く，多岐にわたる著名な協賛企業やデータベースの公開など日本での小学校英語教育というマーケットに焦点を絞ったJ-SHINE資格のほうがこれからの需要が増えることが見込まれる。しかしながら，TECSOL保持者の高い英語力と海外で資格を取得した経験からの異文化仲介者としての役割は大きく期待できるものだ。

以上を踏まえ，次章では，筆者が実際にオーストラリアで受講したTECSOLコースの内容について詳しく述べ，そこから得られる示唆について触れていく。

4. オーストラリアでのTECSOL受講

4.1 コース概要

2006年6月から7月の一か月間，オーストラリア，シドニーのGreenwich Collegeにて，TECSOLコースを受講した。TECSOLのカリキュラムは各教育機関によって異なるが，受講したコースは四週間，102時間のカリキュラムであった（図1参照)。コース全体を通して基礎理論を学ぶと同時に4歳から6歳，7歳から9歳，10歳から12歳と児童の年齢に応じた授業設計やアクティビティを学び各週において数回の模擬授業と試験が実施された。最終週では幼稚園実習を行いコースを修了した。

図1　TECSOLカリキュラム　(Greenwich College)

科目名	時間
Approaches to TECSOL（理論）	5時間
Teaching Techniques for TECSOL（指導法）	8時間
Lesson Planning（授業計画）	6時間
Syllabus Design（シラバスデザイン）	6時間
Language Games & Activities（ゲームとアクティビティ）	10時間
Songs & Music（歌と音楽）	10時間
Class Management（学級経営）	5時間
Child Safety Practice（児童の安全）	2時間
Supervised Teaching Practice（模擬授業）	25時間
Work Experience（実習）	25時間

以下では，第一週から第三週の学内学習と第四週の実習について詳しく述べていく。

4.2 学内学習（第一週～第三週）

冒頭の三週間では，学内にて第二言語習得や教育に関する基礎理論を学ぶ傍ら，週ごとに対象年齢の児童の特徴や対応方法，年齢に対応したアクティビティ，ボディランゲージの使い方などを学び，模擬授業でピアティーチングを行った（第一週 4 歳から 6 歳，第二週 7 歳から 9 歳, 第三週 10 歳から 12 歳の指導に焦点をあて, 授業が進行した)。1 クラスの受講生は 4 名（韓国人 3 名と筆者），どの学生も毎週一回 1 時間の指導案を 3 セット作成し，その中で指定された 1 時間の教材を準備，模擬授業を行った。

基礎理論では，第二言語習得論や音声学，学習スタイルや指導技術に関する様々な児童英語をとりまく理論について学んだ。理論をもとにどう授業に応用していくか模擬授業の事業計画作成に理論が活かされた。模擬授業については指導教員が実際に児童英語教育経験者であったため教員によるデモンストレーションはとても示唆に富むものであり，また，模擬授業に関しても的確できめ細かな指導が得られた。教材の作成方法などについても学び，実際に自分で作成した教材を使用しての模擬授業が行われた。伸ばしたい技能ごとに推奨されるアクティビティ例，テストの作成と評価方法，学級経営方法や教室の設営方法（安全な教室を作るためのヒントや壁の利用法など）にも触れた（模擬授業の計画に使用した設定の例と，その設定をもと想定される授業案は，巻末資料の資料 1，資料 2 を確認して欲しい)。

特筆すべき点としては，TECSOL は母語を英語としない児童に対して英語を英語で教える指導法であるので，ノンバーバルコミュニケーションを上手く活用しながら児童とコミュニケーションをとることに重きを置いている。そのために，ボディランゲージや声の使い方，アイコンタクトの取り方まで詳しく学び，率直な授業研究を行うことで確かな実践力が身についたことを実感することができた。

4.3 第四週

三週間にわたる学内学習で基礎理論と模擬授業による実践力を十分につけた後，第四週ではシドニーのインターナショナルスクール（保育園）にて，4 歳から 6 歳の児童を対象に教育実習を行った。語学教育の実習生であると同時に保育園の実習生という扱いであり，児童の手助けをする一方で，午前と午後にフラッシュカードを使用したアクティビティや読み聞かせを行った。また，保育園に日本人の児童も数名在籍していたこともあり，日本語を教えて欲しいとの要望にも応えて日本語の時間の ALT としての役割もつとめた。

オーストラリアで TECSOL コースを受講することの強みの一つは，外国で実習を経験することで異文化を体験することができる点である。例えば，この保育園は，午前中にモーニングティー，昼食，午後にアフタヌーンティーと軽食を合わせて三回の食事があり，アフタヌーンティーではトーストにジャムやベジマイト（オーストラリアの一般家庭で好まれている発酵食品）を塗ったものを軽食として児童に提供していた。こう言った気づきについて韓国人のクラスメイトと情報を交換したり，また，それが発展して国と国の文化の違いや歴史のとらえ方な

ど教育を離れた様々なトピックについて語り合ったりしたこともよい経験となった。泉(2007)は，望ましい小学校英語教育の指導者研修の内容の一つとして国際理解教育（多文化教育）を挙げている。TECSOL 所持者の持つ海外の異文化の中で暮らした経験や海外の学校現場で学んだ経験は，日本で文化の仲介役として国際理解教育を行う際十分に活かされると考える。保育園での実習報告書，授業内評価，各週末に行われる筆記試験をまとめたうえで第四週の終わりに修了証書と資格を取得して TECSOL コースは終了した。

5. 教員養成への示唆

日本における教員養成課程と上記に記した TECSOL コースを比較しながら，TECSOL コースで学んだことで日本の教員養成課程に取り入れることができる点を以下にまとめていく。

5.1 模擬授業

TECSOL コースでは，実際に児童を対象とした英語指導経験のある教員の指導の下で計 9 回分の指導案を製作し，3 回以上の模擬授業を行い，たくさんの意見交換を行った。それぞれの対象年齢に合わせて複数の指導案を製作，模擬授業を行ったため，発達段階に応じた指導計画を練る力が付き，それに応じてどのような教材をどのように使用して授業をするかという実践力につながった。

また，指導者によるデモンストレーションや，ピア・フィードバック，児童役の授業参加といった機会も多くあったため，例えば視覚教材をどう見せたらよいか，どのように声かけをしたらよいかなどをよく検討することができた。実践力をつけるためには場数を積むことが大切である。TECSOL コースでは教科書に書いてある理論背景などは授業で簡潔に学ぶが，以降は自学で，これに基づいた授業の計画をすることや，ゲームやチャンツ，童謡などを，ジェスチャーを含めて指導できるようたくさん覚えること，そして実際に授業中にどのようなアプローチで児童に英語に慣れ親しませ，どのような声かけでサポートをするかということなどに重点を置いた活動が行われた。

日本での教員養成課程に応用されるべき点は，このように指導経験のある教員のデモンストレーションを経験したうえで，模擬授業の経験回数を増やすことであると考える。大学の教員は理論背景には詳しいものの，児童を対象とした実際の授業経験は乏しい。地域と連携をして，外部講師として現役の小学校教員を招き，デモンストレーションを行ってもらったり（それが不可能であれば，実際に授業参観を行ったり DVD 等通して学んだりもできる）。また，学生の模擬授業に対するフィードバックをいただいたりする取り組みが必要であろう。北條(2011)の実践例に見られるような学生による小学校への出前授業も学生の授業力向上に有効である。一か月の教育実習期間では担当できる教科に限りがあるうえ英語だけに集中して準備をすることは不可能であるしそもそも英語は実技であるため，指導するためには前述のとおり場数を踏んでおく必要がある。

5.2 歌・チャンツと英会話

TECSOL のプログラムでは，理論，模擬授業もさることながら，歌とチャンツの指導に多くの時間と労力が割かれた。児童は，体を動かしながら歌やチャンツを口ずさむことで楽しみながら英語の音に触れ単語を覚えることができる。このため，教員は歌とチャンツのエキスパートである必要があるし，エキスパートを育成するためには，教員養成課程で歌とチャンツの指導を学ぶことは不可欠である。また TECSOL は英語による英語指導資格であるため多数の模擬授業を通して教室英語が自然に習得され，授業に対するピア・フィードバックを通して授業をより良いものにするための話し合いのための英会話力も身についた。猪井（2009）による英語教育研修を受講した小学校教員を対象とする意識調査によると，アンケートに回答した 41 名中 40 名が自分の英語力を不安に感じていると回答している。英語の指導に必要な英語力とはどういったものなのか（歌やチャンツの指導，教室英語，ALT との話し合いのための英語力など）をしっかりと分析し，効率よく必要な英語力を身に着けることのできるカリキュラムが必要である。

文部科学省の小学校外国語活動・外国語教員研修ハンドブック（2017）によると，現教員の指導力向上研修のメニューとして，英語力向上のために，5 から 15 分の時間を使用して定期的・継続的に教室英語や歌やチャンツ，日常英会話などの研修を行うのがよいとされており，このハンドブックの巻末には使用頻度の高い教室英語や ALT との会話に役立つフレーズが収録されている。同様に，即戦力の育成が求められる教員養成課程でも，今までよりさらに実践に重きを置いたアプローチが有効であると考えられる。つまり，多様な歌やチャンツ指導と教室英語や一般英会話の実技力をつけて多数の実践を行うようなカリキュラムが必要である。英会話については，目的を絞って教室英語や，ALT との会話を想定したうえでの場面シラバスをもとにしたカリキュラム作成が望ましいだろう。

5.3 非言語コミュニケーション

児童向けの英語教育では，英語で複雑な指示する必要はないが，非言語コミュニケーションを上手に活用しながら英語の意味に気付かせることが必要である。顔の表情や声のトーン，ボディランゲージなど，視覚的・聴覚的に有効な表現を取り入れることで児童が英語を英語としてインプットできるよう模擬授業を通して学生をトレーニングする必要がある。TECSOL を受講した Greenwich College では当時新たな取り組みとしていくつかの部活動を提供しており，その中の一つとして演劇部があった。話しながら身振り手振りを入れたり，声のトーンや強弱をつけたりして表現をすることは，日本人で特に訓練を受けていない教員にとっては難しいものであるので，演劇部での「見せ方」の学習は英語を指導する際とても役立つものであった。

教員養成課程においても非言語コミュニケーションについての基礎知識と，教室英語で指示をする際の身振り手振りの方法などを取り入れるとよい。指導にも生かせる英語アクティング

を経験することによって教員の非言語コミュニケーション能力をさらに伸ばしていきたい。実際に英語でコミュニケーションをとる際も非言語コミュニケーション能力が優れていればつたない英語であったとしても言いたいことが伝わる。教員の言わんとすることが児童に伝われば成功体験を積ませることができるし，生徒の非言語コミュニケーション方略の育成に必要な素地をつくるのにも役立つだろう。

5.4 書くことに関する指導

前述の通り新学習指導要領では，小学校外国語活動の基本的な方針として聞くこと，話すこと（やりとり），話すこと（発表）に重きを置き，原則として文字は高学年から導入することとなっている。影浦（2007）も文字を頼って文字を見て発音するのは本来の英語学習とは逆のプロセスであり音声に十分慣れてから段階を経て文字に慣れることが大切だとしている。つまり，音声に十分慣れたうえでの文字の導入が原則である。

しかし TECSOL では，４歳から６歳の英語に初めて触れる子供たちを対象としたシラバスでも文字を導入する（アルファベットの形に親しみをもつために，四本線の入ったノートでアルファベットをなぞったりする活動である）。高学年での英語教育では，英語を読むこと，書くことにも慣れ親しみ，中学校への円滑な接続を図ることが示されているが，あくまで「慣れ親しむ」という目標とはいえ，これを受けて中学校では重複を避けるためにアルファベットの指導は行わなくなることが危惧される。野呂（2007）によると，中学校で英語が嫌いになる一つの理由として英語が読めないこと，読めないので覚えられないことがあげられるが，そのために小学校英語でも音韻認識力を高めた後での文字指導の導入が必要であると説いている。また，長谷川（2013）の小学生を対象とした研究でも，英語の時間･活動を「嫌い」「楽しくない」と答えた児童のうち過半数が，その理由として「英語を読むことがうまくできないから」を挙げている。「音韻認識力を高める」ことは大前提だが，児童のニーズに合わせて，小学校英語教育を終える時点である程度読み書きのできる素地を作っておくことが，中学校への円滑な接続と英語嫌いを減らすことにつながる可能性がある。

TECSOL からの教員研修の示唆として，小学校英語教育においてもゲーム感覚での楽しい文字指導方法を取り入れるべきであると考える。聞くこと，話すことと同時に，英語もアルファベットの大文字と小文字を中学年で簡単に導入し，折に触れて目に留まるよう工夫し，アルファベットの形になれさせておくことが，高学年での「書く」力につながり，それが中学校での「読む」力につながると考える。中田（2011）も文字に対する抵抗感がある中学生が多いこと，日本語と違い英語の文字と音声のつながりは複雑でこれを習得するには時間がかかることを挙げ，小学校で文字を導入することによるつまずきの原因を減らすことができる可能性について触れている。習熟度は児童によって異なるが，文字の導入により絵本の読み聞かせなどでの音と文字のつながりへの気づきを促すこともできる。英語の音声に慣れ親しむと同時にアルファベットの読み方と単語の読み方の違いへの気づきを通して外国語学習への動機づけを高

めることも期待できる。これを踏まえて教員養成課程でも，楽しく文字指導をするための技術を学生に身につけさせるべきである。

6. 総括

1998 年 12 月の小中学校学習指導要領告示（2002 年施行）により小学校の「総合的な学習の時間」で外国語会話等が実施可能になり約 20 年が経過した。小学校英語教育を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきたが，ここにまた一つ大きな変容が生まれようとしている。2020 年度の小学校中学年での外国語活動，高学年での正課としての外国語科の導入は，今までの外国語活動とは大きく規模も性質も異なるものであり，小学校教育現場において大きな変革が訪れることになる。

小学校英語教育の導入に際して担当者の問題は目前に迫る極めて憂慮すべき問題だ。文部科学省は小学校教員による中学校英語の二種免許取得を推進しており全国の国立大学教育学部に対してその任を率先して行うように提言したものの，現状としてそういったプログラムを実施している大学は極めて少ない。その主たる理由は，そうしたプログラム推進のための財源不足や初等英語教育を専門とする大学の教員数が少ないことである。小学校英語教育が間もなく正課として導入されようとしている現在でも解決すべき問題は少なくない。

本稿では高まる小学校英語指導者のニーズへの対応として，地域人材を活用するにあたっての一つの指標としての資格を紹介し，そのうちの一つ TECSOL を受講した経験から得られる小学校教員養成課程への示唆について論じてきた。資格を持つ地域人材の活用や，専門機関の提供する早期英語教育資格のカリキュラムから得られる示唆を積極的に教員養成課程の学生へと還元することにより，全国 21,000 校の小学校での外国語活動や正課としての英語教育の効果的な遂行につながるはずだ。

参考文献

泉惠美子（2007）「小学校英語教育における担任の役割と指導者研修」，京都教育大学紀要，110，131-147.
猪井新一（2009）「英語活動に関する小学校教員の意識調査」，茨城大学教育実践研究，28，49-63.
大津由紀夫他（2013）英語教育，迫りくる破綻．ひつじ書房.
影浦攻（2000）小学校英語活動の展開 1 英語活動企画・実施の課題と解決のヒント 55．明治図書.
影浦攻（2007）新しい時代の小学校英語指導の原則．明治図書.
中野小百合（2011）「小学校の英語活動に文字指導は可能か」，川原俊昭，中村秩祥子編著小学校の英語教育　多元的言語文化の確立のために ,155 － 177, 明石書店.
野呂忠司（2007）「小中連携と文字指導」，松川禮子，大下邦幸編著 小学校英語と中学校英語を結ぶ，86-101．高陵社書店.
長谷川修治（2013）「小学校英語の開始学年と指導形態の及ぼす効果―熟達度テストと意識調査による比較検証―」小学校英語教育学会学会誌 ,13, 163-178.
北條礼子（2011）「ポートフォリオを活用した反省的実践家としての小学校英語教員養成プログラムの設計と施行」上越教育大学研究紀要，30,191-199.
文部科学省（2017）小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック．http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm
文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説　外国語編．www.mext.go.jp/component/a_menu/…/1387017_11_1.pdf
文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説　外国語活動編．www.mext.go.jp/component/a_menu/…/1387017_13_1.pdf

巻末資料

資料１　TECSOL 講座模擬授業で使用した設定

＜設定＞
対象年齢：11 歳
テーマ：動物
目標：身近な動物について表現できるようになる
表現：It is big/ small/ heavy/cute etc.
It has four legs/hours/ feathers/fins/wings/a big nose etc.
It lives in water/ Africa/ the dessert/ the jungle etc.
Its colour is brown/black and white/ grey etc.
単語：Australia, Eurasia, The Americas, Africa, Antarctica（continents）
Horns, Legs, Fins, Scales, Fur, Feathers, Wings（body parts）
Fish, Meat, Grass, Leaves（food）
（動物の名前，色，基本的な体の部分については既習と想定する）

資料２　設定をもとに想定される授業案の例

＜授業案＞
(1) 始まりの挨拶
(2) TPR*：教室全体を使って，動物と地図を関連づけたパズルを行う。
(3) 歌：Old McDonald had a farm
(4) 単語：フラッシュカード，コーラス，神経衰弱ゲームを行う。
(5) 表現：ペアワーク（インフォメーションギャップ），ぬいぐるみを使って目隠しで当てっこゲームを行う。
(6) ライティング：課題の表現を使用したライティング活動を行う。
(7) リーディング：動物に関連する本の読み聞かせを行う。
(8) 終わりの挨拶

*Total Physical Response 全身反応教授法（教員の指示に従い生徒が体を動かす活動を通して，指示の意味を自然に理解させる教授法）